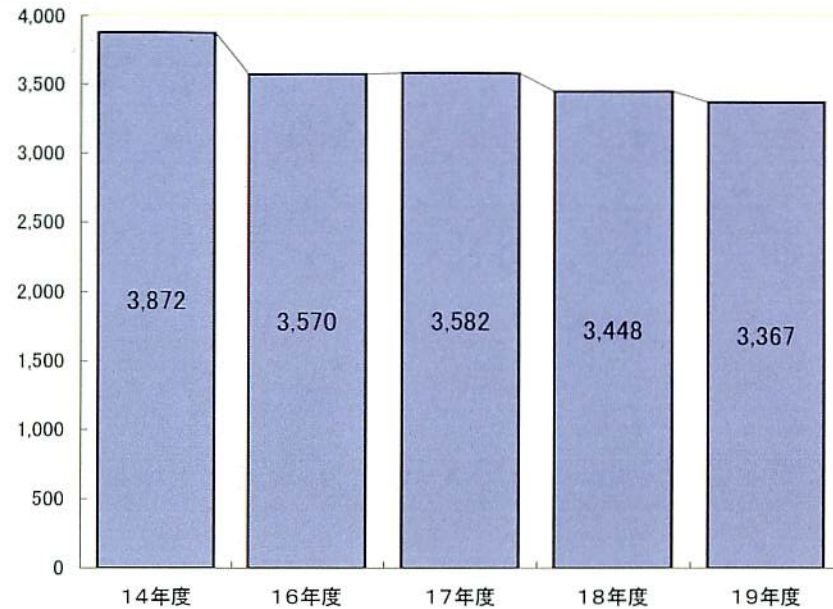


農畜産業振興機構における効率化の取組

1 一般管理費の推移

(百万円)



注1: 予算額

注2: 人件費は退職手当を除く。

2 人件費の削減

- 「行政改革の重要方針」に基づく人件費の削減
平成18年度以降2年間に少なくとも2%を削減
※ 削減対象人件費…退職金、福利厚生費等を除く

平成17年度実績額(基準額)	2,189百万円
平成18年度実績見込額	2,161百万円
平成19年度実績目標額	2,146百万円

- 給与構造の見直し
本俸の引き下げ(役員等:▲14%、職員:最高▲8%)
職務手当の引下げ(部長級・課長級:▲2.5%)
管理職ポストの削減
地域手当、広域異動手当、本府省手当の不採用
新人事評価制度の導入

3 随意契約の適正化

- 競争契約の推進
事務所の賃貸借関係、都道府県委託、特定者でなければできない又は支障を生じる調査・情報の取得、システム保守に限り随意契約を実施

- 随意契約の適正化に係る取組(平成18年4月から実施)
 - ・随意契約審査委員会を設置
 - ・随意契約の基準をホームページで公表
 - ・一定額以上の随意契約をホームページで公表

	単位:件、百万円、(%)			
	17年度		18年度	
	件数	金額	件数	金額
契約全体	190:(100)	1,252:(100)	174:(100)	1,222:(100)
競争契約	25:(13)	235:(19)	36:(21)	507:(41)
随意契約	165:(87)	1,017:(81)	138:(79)	715:(59)
うち事務室賃貸借関係	14:-	264:-	17:-	271:-
うち都道府県委託	85:-	167:-	83:-	162:-
うち調査・システム保守	66:-	586:-	38:-	283:-

農畜産業振興機構の定員の推移

